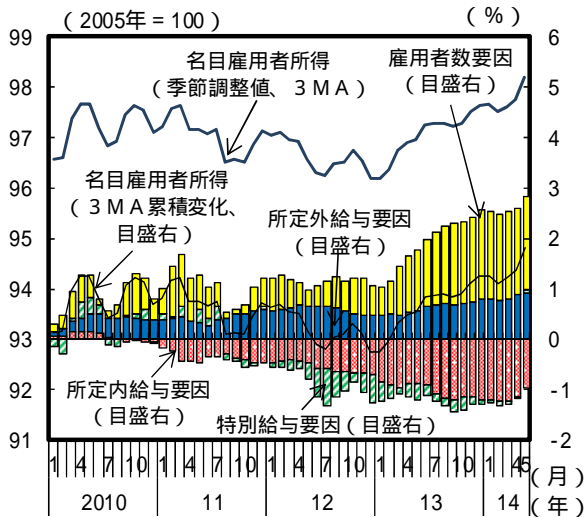


第2節 好循環を支える所得・賃金の動向

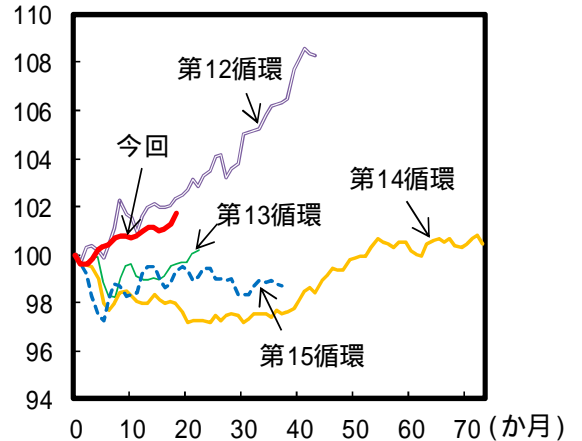
- 景気回復に伴う雇用者数の増加、所定外給与と特別給与の改善を背景に、我が国全体の名目雇用者所得は緩やかに上昇
- 今回の景気拡張期の名目雇用者所得は、過去と比べても堅調に回復

第2-2-1図 名目雇用者所得の寄与度分解



第2-2-2図 過去の景気拡張期と名目雇用者所得

(1) 名目雇用者所得

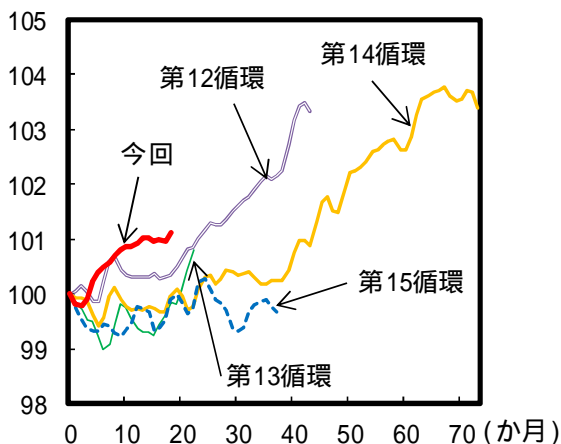


- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. (右図)は、それぞれの景気循環において谷から山までの推移を表しており、第12循環は1993年11月～1997年5月、第13循環は1999年2月～2000年11月、第14循環は2002年2月～2008年2月、第15循環は2009年3月～2012年4月(暫定)、今回は2012年11月～をグラフに示している。

- 今回の景気拡張期は、雇用者数の増加ペースの速さが大きな特徴
- 失業率が持続的に低下するなど、雇用情勢が着実に改善する中で、雇用者数が増加。中小企業を中心に、「建設・不動産」等で雇用不足感が顕在化

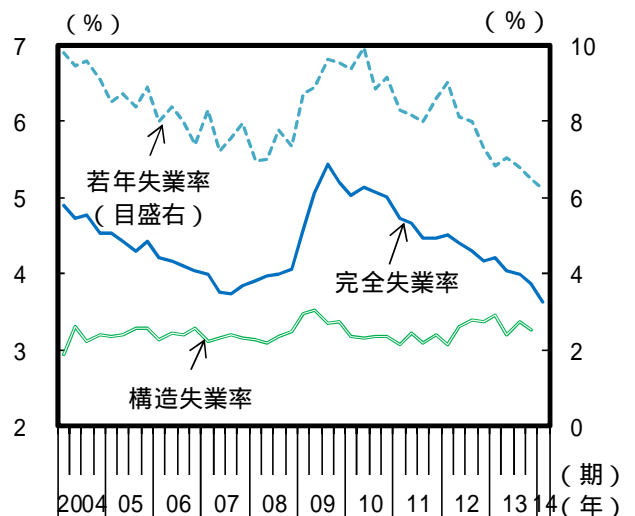
第2-2-2図 過去の景気拡張期と名目雇用者所得

(4) 雇用者数



第2-2-3図 雇用情勢と企業活動

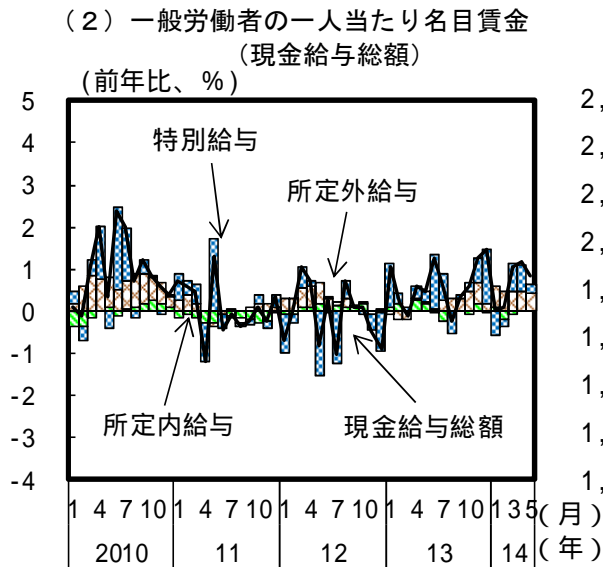
(1) 失業率の推移



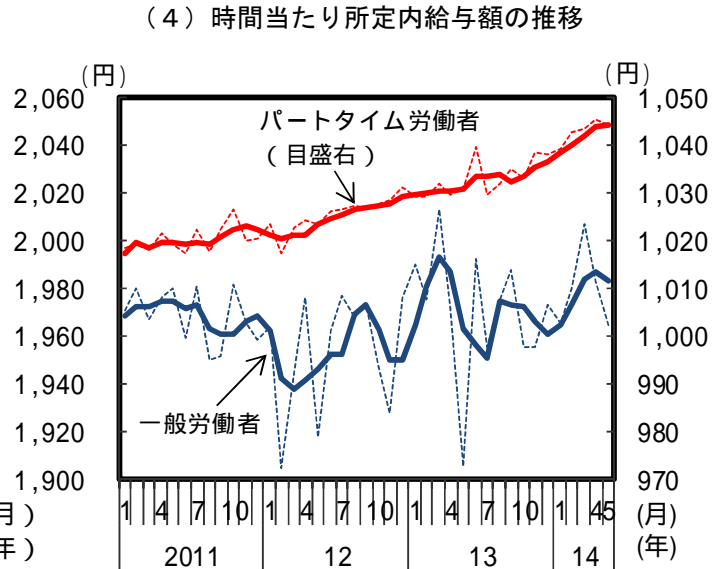
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

- 企業収益の改善や企業活動の活発化に伴う特別給与と所定外給与の増加を背景に、一般労働者の一人当たり名目賃金は緩やかに増加
- 2013 年後半以降、一般とパートタイム労働者の時間当たり賃金は上昇傾向。多様な働き方を促進する中で、時間当たり賃金が生産性の上昇に伴って高まることが重要

第 2-2-4 図 一般とパートの一人当たり名目賃金の寄与度分解



第 2-2-12 図一人当たり及び時間当たり所定内給与総額の比較



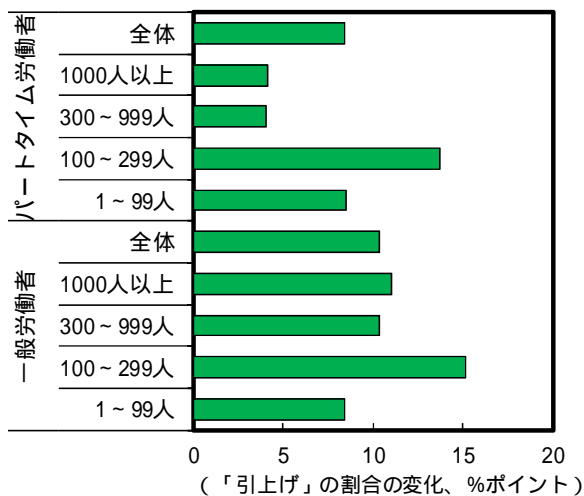
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2. (右図) 時間当たり賃金は、所定内給与とベース。点線は季節調整値、実線はその3か月移動平均値。

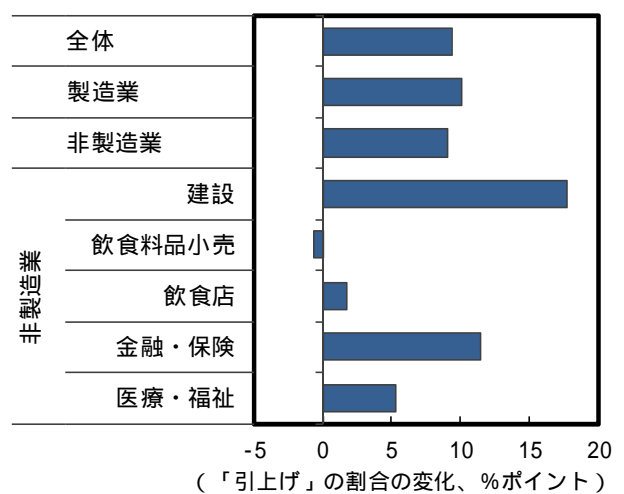
- いずれの企業規模も、ベースアップの実施を見込む企業の回答割合が 2013 年度から 2014 年度にかけて上昇。中小企業でもベースアップの動きは着実に広がり
- 建設業は、復興需要の継続に伴う労働需給の逼迫や公共工事設計労務単価の引上げという制度要因もあって、ベースアップを見込む企業が大きく増加

第 2-2-8 図 企業のベースアップ実施見通し

(1) 企業規模別のベースアップ実施見通しの変化幅



(3) 産業別のベースアップ実施見通しの変化幅 (一般労働者)

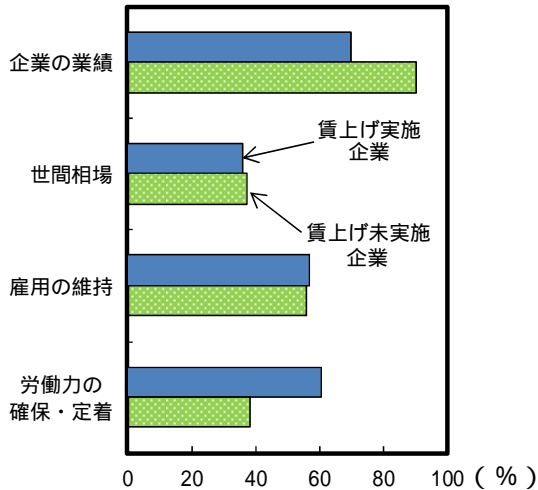


(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

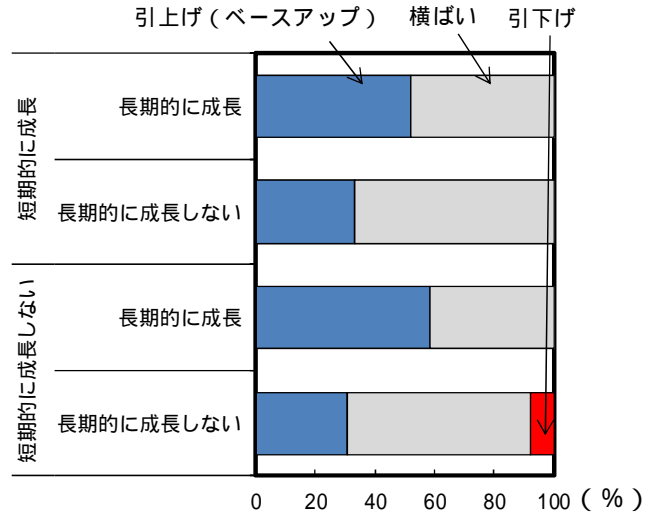
2. 「引上げ」の割合の変化幅とは、2014 年調査において賃金を引き上げると回答した企業の割合と 2013 年調査において賃金を引き上げると回答した企業の割合の差を示す。

- 2014年度にベースアップを見込む企業は労働力の確保・定着も重視
- 大企業においては、短期的な成長展望よりも、長期的な成長展望を描いている企業ほどベースアップが実施されやすい傾向

第2-2-9図 企業の賃金改定の理由
(2) ベースアップ実施企業と未実施企業の差 (一般労働者)



第2-2-10図 長期的な成長展望とベースアップ
(1) 2014年の賃金改定見通し (大企業)

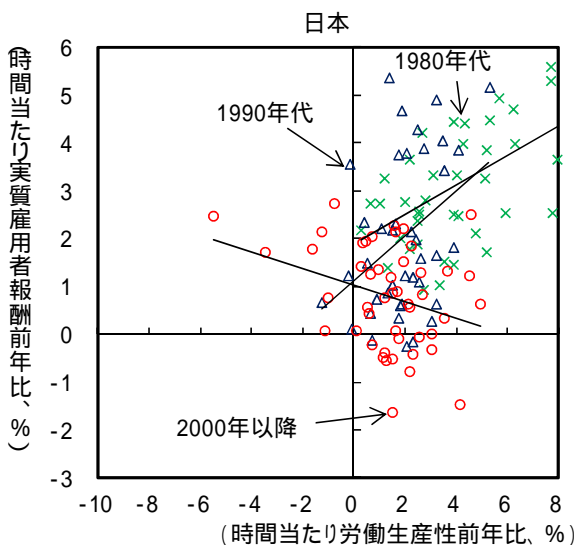


(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

2. (右図)の短期的に成長とは2014年の国内市場が成長すると考えている企業を、長期的に成長とは10年後の全市場(海外市場や潜在的な市場も含んだ全マーケット)が成長すると考えている企業を指す。

- 長期的には、時間当たりでみて、労働生産性と実質賃金の間に右上がりの関係
- 実質賃金は労働分配率の低下と交易条件の悪化で伸び悩み。企業収益が改善する中で、それが従業員へ適切に分配されるとともに、省エネ等を通じた資源・エネルギーコストの低減等によって交易条件を改善させることが重要

第2-2-16図 労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬



(備考) 1. (左図) OECD.Stat により作成。

2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、OECD.Stat により作成。

第2-2-18図 時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解

